

主な修正・追加箇所一覧

資料2

I 宇治市人口ビジョン

2. 人口動向の推移

(1) 総人口の推移

ページ	修正前	修正後
P2	住民基本台帳における人口は、近年、減少傾向にあり、 <u>2018年(平成30年)に187,290人となっている。</u>	住民基本台帳における人口は、近年、減少傾向にあり、 <u>2019年(令和元年)に186,095人となっている。</u>
P2	(図表2 住民基本台帳人口) 2009年(平成21年)～2019年(平成30年)	2019年(令和元年)分の数値を追加

(2) 人口増減の状況

ページ	修正前	修正後
P5	本市の人口増減の推移をみると、自然増減(出生－死亡)は減少し続けている一方、社会増減は、 <u>2012年(平成24年)以降、転出超過が続いているものの、2016年(平成28年)から</u> <u>は転出超過の幅が縮小傾向にあり、地方創生の取組の効果が一定、表れているものとも推測される。</u>	本市の人口増減の推移をみると、自然増減(出生－死亡)は減少し続けている一方、社会増減は、 <u>2016年(平成28年)から2018年(平成30年)までは転出超過の幅が縮小傾向にあったが2019年(令和元年)は再び転出超過が拡大している。</u>
P5	(図表5 人口増減の状況及び自然増減・社会増減の年次推移表) 2009年(平成21年)～2019年(平成30年)	2019年(令和元年)分の数値を追加
P6	(図表6 出生・死亡数の推移) 2009年(平成21年)～2019年(平成30年)	2019年(令和元年)分の数値を追加
P7	(図表8 転入・転出数の推移) 2009年(平成21年)～2019年(平成30年)	2019年(令和元年)分の数値を追加
P7	<u>5歳ごとの年齢別に、転入から転出を引いた純移動について、2013年(平成25年)と2018年(平成30年)を比較すると、どちらの年も20歳代が他の年代よりも転出超過が大きい。</u> <u>しかし、2018年(平成30年)は、20歳代後半から40歳代までの転出超過が改善し、中でも30歳代前半は大きく転入超過に転じている。0歳から4歳の転入超過幅が大きくなったことも踏まえると、2013年(平成25年)に比べて子育て世代の流入が増加したと考えられる。</u>	社会増減について、 <u>2015年(平成27年)から2020年(令和元年)までの5歳ごとの傾向を見ると、20歳代の転出超過が他の世代よりも多くなっている。2018年(平成30年)における20歳代の転出先をみると、関東、大阪府、京都市が多くなっており、大都市圏へ人口が流出している。</u> <u>一方、0歳から4歳及び15歳から19歳は転入超過が続いており、子育て世代の転入が続いていると考えられ、2018年(平成30年)においては、京都市からの転入が多くなっている。</u>

P8	(図表9 年齢5歳階級別純移動数の比較) 2013年(平成25年)と2018年(平成30年)との比較	(図表9 年齢5歳階級別純移動数の比較) 2013年(平成25年)～2019年(令和元年)
P9	6歳未満の子どもがいる世帯の転入元をみると、京都市から転入する割合が最も多く、次いで大阪府やその他京都府下が多くなっている。 転出先では、京都市を除く京都府下の市町村へ転出割合が <u>31.6%</u> と多くなっている。	6歳未満の子どもがいる世帯の転入元をみると、京都市から転入する割合が最も多く、次いで大阪府やその他関西が多くなっている。 転出先では、京都市を除く京都府下の市町村へ転出割合が <u>28.2%</u> と多くなっている。
P9	(図表11 6歳未満の子どもがいる世帯の転入元及び 図表12 6歳未満の子どもがいる世帯の転出先) 平成27年～平成30年	(図表11 6歳未満の子どもがいる世帯の転入元及び 図表12 6歳未満の子どもがいる世帯の転出先) 2015年(平成27年)～2019年(令和元年)
P10	—	ウ. 地区別の傾向 2015年(平成27年)から2019年(令和元年)における転入転出のデータを地域別にみると、五ヶ庄や槇島町など転出超過から転入超過になっている地域があるものの、木幡、広野町、伊勢田町など多くの地区で転出超過となっている。 (図表13 地区別転入転出の状況)を追加 2010年(平成22年)～2014年(平成26年)と2015年(平成27年)～2019年(令和元年)
P11	—	2015年(平成27年)～2019年(令和元年)の地区別社会増減分布図を追加

3. 将来人口推計

(2)人口ビジョン

ページ	修正前	修正後
P14	その内訳を見ると、自然増減(出生－死亡)は減少し続けている一方、社会増減は、 <u>2012年(平成24年)以降、転出超過が続いているものの、2015年(平成27年)のをピークに、近年、転出超過幅は改善してきている。これらのことから、地方創生の取組の効果が一定、表れているものとも推測されるが、</u> <u>今後、国の動向を踏まえながら人口ビジョンを見直し、当該ビジョン実現のための効果的な施策を定めていくことが必要である。</u>	その内訳を見ると、自然増減(出生－死亡)は減少し続けている一方、社会増減は、 <u>2015年(平成27年)の転出超過</u> <u>をピークに、近年、転出超過幅は改善してきていることから、地方創生の取組の効果が一定、表れているものとも推測されるが、2019年(令和元年)は再び転出超過が拡大しており、</u> <u>国の動向を踏まえながら人口ビジョンを見直し、転出超過の状況を分析する中で、当該ビジョン実現のための効果的な施策を定めていくことが必要である。</u>

II 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 基本的な考え方

(4) 地方創生と持続的な開発目標(SDGs)

ページ	修正前	修正後
P22	本市においても、これらの観点を踏まえて第2期創生総合戦略を推進することで、SDGsのゴールを見据えて共通認識のもと、市民をはじめ、各種団体と連携を促進する中で、さらなる本市の持続的な発展に繋げていくものとする。	本市においても、各施策が経済・社会・環境の総合的取組であることを意識しながら第2期創生総合戦略を推進し、市民をはじめ、各種団体と連携を促進する中で、さらなる本市の持続的な発展につなげていくものとする。

(5) Society5.0の実現に向けた技術の活用

ページ	修正前	修正後
P22	本市においても、Society5.0の実現に向けて、AI及びRPA(※2)など、未来に向けた先進的なICT(情報通信技術)をすべての施策、あらゆる分野において共通して必要となる手段として積極的に活用を図り、第2期創生総合戦略を推進していく。	本市においても、Society5.0の実現に向けて、AI及びRPA(※2)など、未来に向けた先進的なICT(情報通信技術)をすべての施策、観光、産業、教育などのあらゆる分野において共通して必要となる手段として積極的に活用を図り、第2期創生総合戦略を推進していく。

2. 基本目標

(1)『確固たる宇治ブランドの確立』

ページ	修正前	修正後
具体的な施策: 様々な主体と一体となる魅力発信事業		
P26	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】関係人口創出・拡大への新たな広域連携事業	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】京都山城地域と東京渋谷区との広域連携による取組
具体的な施策: 宇治茶活用事業		
P28	観光客をはじめ、来訪者等を「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、市民・茶業者とともに宇治茶でおもてなしするほか、宇治茶を巡るツアーの実施など、宇治茶を活用した事業により、宇治茶のブランド力を活かしたさらなる観光誘客を図る。	宇治茶のブランド力は重要な地域資源であり、宇治茶商標を守り、ブランド力の向上に向けた取組を推進するとともに、観光客をはじめ、来訪者等を「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、市民・茶業者とともに宇治茶でおもてなしするほか、宇治茶を巡るツアーの実施など、宇治茶を活用した事業により、宇治茶のブランド力を活かしたさらなる観光誘客を図る。
P29	—	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】京都府と連携した中国の「宇治」冒認商標に対応する取組

(2)『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』

ページ	修正前	修正後
具体的な施策:誰もが活躍できる共生社会づくり事業		
P33	—	(基本目標達成に向けた事業) <継続>認知症アライアンス等における農福連携による取組
具体的な施策:誰もが健康で生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業		
P35	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】脱ひきこもりに向けた支援	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】ひきこもりの悩みに寄り添った支援

(3)『まちの魅力を高める都市基盤の整備』

ページ	修正前	修正後
具体的な施策:まち巡りを仕掛ける基盤づくり事業		
P39	—	(基本目標達成に向けた事業) <継続>交通安全施設整備事業

(4)『持続的に発展する地域経済の活力づくり』

ページ	修正前	修正後
基本目標の数値目標		
P43	市内事業者数の目標値の年(令和6年)	市内事業者数の目標値の年(令和3年)
P43	市内従業者須の目標値の年(令和6年)	市内従業者須の目標値の年(令和3年)
ページ	修正前	修正後
具体的な施策:市内産業の進化・発展事業		
P44	—	(基本目標達成に向けた事業) <継続>先進的事業に取り組むモデル営農への支援

(5)『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』

ページ	修正前	修正後
具体的な施策:若い世代の就労支援事業		
P48	—	(重要業績評価指標事業(KPI)) 奨学資金返還支援者数(目標値)250人(令和2~6年度)
P48	(基本目標達成に向けた事業) 《拡充》奨学資金制度の充実	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】奨学資金返還に対する支援
具体的な施策:子育て支援環境充実事業		
P49	また、公園などの子どもを遊ばせる場所の確保に対する子育てニーズに対応するため、安心して外出でき、子育ての観点からの子どもの遊び場として検討する。	また、通学路の安全や園児等の散歩道等に対する安全対策をはじめ、今後も子育てニーズを捉え、ベビーカーの利用者にもやさしく、安全で安心して歩ける道路環境の整備を推進するとともに、子どもが安全に遊び、親も安心して遊ばせることができる公園・遊園の充実を図る。
P50	—	(基本目標達成に向けた事業) 《継続》児童虐待防止対策緊急強化事業
P50	—	(基本目標達成に向けた事業) 《継続》通学路や未就学児等の移動経路の交通安全対策
具体的な施策:学習環境等充実事業		
P51	(重要業績評価指標事業(KPI)の目標年) 学習者用PC・タブレット端末の整備率(令和6年度)	(重要業績評価指標事業(KPI)の目標年) 学習者用PC・タブレット端末の整備率(令和5年度)
P52	—	(基本目標達成に向けた事業) 《継続》通学路の交通安全対策
具体的な施策:切れ目のない連携教育推進事業		
P52	(基本目標達成に向けた事業) 《拡充》小中一貫校の整備に向けた取組	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】西小倉地域における小中一貫校の整備に向けた取組

具体的な施策：地域等協働子育て環境充実事業		
P53	—	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】コミュニティ・スクールの設置
P53	—	(基本目標達成に向けた事業) 【新規】地域学校協働活動の推進

◆地方創生の実現・推進に向けて

(1)市民・関係機関等との連携・協働

ページ	修正前	修正後
P54	したがって、総合戦略の実現・推進に向けては、行政はもちろんのこと、市民をはじめ宇治に関わるすべての人々の参画・協働、パートナーシップにより、魅力ある宇治を築き、持続的に発展するまちを目指し、取組を進める必要がある。	したがって、総合戦略の実現・推進に向けては、市民をはじめ宇治に関わるすべての人々と様々な手法を通じて情報共有し、参画・協働、パートナーシップにより、魅力ある宇治を築き、持続的に発展するまちを目指し、取組を進める必要がある。

「第2期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（初案）」に対する意見募集結果

「第2期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（初案）」への意見募集結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 意見募集期間

令和2年1月8日（水曜日）から令和2年2月6日（木曜日）まで

2. 意見提出者数 11人

提出区分	人数
①窓口へ持参	7人
②郵送	0人
③ファクシミリ	1人
④電子メール	3人

3. 意見数 26件

意見区分	件数
①宇治市人口ビジョンについて	1件
②宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	25件
全般（複数の基本目標に関わるもの）	12件
（1）確固たる宇治ブランドの展開	0件
（2）市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生	5件
（3）まちの魅力を高める都市基盤の整備	1件
（4）持続的に発展する地域経済の活力づくり	1件
（5）若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	3件
その他	3件

4. 意見等の内容とそれに対する宇治市の考え方 別紙のとおり

<意見等の内容とそれに対する宇治市の考え方>

(1) 宇治市人口ビジョンについて

番号	ご意見の概要	ご意見に対する宇治市の考え方	修正の有無
1	「宇治市人口ビジョン」について、本戦略では、出生率を、2030年1.80、2040年以降2.07としているが、現在の出生率とはかけ離れた数値であり、「現実的」ではない。したがって、図表18のパターン①を実態に見合った数値として目標とすべきと考える。人口が減少することについて、「マイナス思考」と考えない発想をとるべきである。	<p>人口減少とそれを加速させている東京一極集中という構造的課題に正面から取り組むため、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、国のみではなく地方においても一体的に取り組む、将来にわたって、「活力ある地域社会」の実現と「東京への一極集中」の是正を共に目指すとされています。また、出生率につきまして、現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けているが、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能とされています。</p> <p>本市におきましても、地域経済の縮小、「まち」の機能の低下などの人口減少の想定される影響に対応するため、目指す人口ビジョンを策定し、持続的に発展するまちに向けて、人口減少に歯止めをかける施策に取り組むこととしています。</p>	無

(2) 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

番号	区分	ご意見の概要	ご意見に対する宇治市の考え方	修正の有無
1	全般	第1期の目標設定結果について数値表示がない。	第1期創生総合戦略の事業結果・評価等につきましては、計画期間が終了していないため、次年度以降にお示しすることになります。平成30年度までの中間総括及びそれ以前の各年度の事業評価等については、宇治市ホームページにおいて公表しています。	無

2	全般	人口減少が続いている中、5つの基本目標を第1期から変更せずに、施策内容の大半を継続する理由を教えてください。第2期は達成できる見込みがあるのか。	創生総合戦略の目的の達成には、中長期的に継続した取組が必要であると考えています。国におきましても、「継続を力」にし、より一層の充実・強化を図る中で、第2期創生総合戦略を策定されています。本市の5つの基本目標及び施策については、第1期の中間総括、国及び京都府の総合戦略等を踏まえ、本市の特色を最大限に活かした要素を盛り込んで策定しています。第2期創生総合戦略においても、人口ビジョンの実現に向けて、取組を検証しながら施策を推進してまいります。	無
3	全般	5つの基本目標のロードマップを描き、目標達成後、市民の生活がどう変わるのか示していただき、その実施結果については数値で報告していただきたい。	5つの基本目標については、その目的と施策の達成度合いを検証するために、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を設定しています。毎年度、PDCAサイクルにより、取組の効果を検証し、必要に応じた見直しを行うことで、創生総合戦略の実効性を高めてまいります。また、効果検証の結果については、宇治市ホームページにおいて公表いたします。	無
4	全般	第1期、第2期を通して費用対効果の結果と今後の見込みを聞きたい。	第1期創生総合戦略の計画期間中であり、また効果を数値で表すことが難しい事業もありますが、今後、事業評価等をまとめる際には、分かりやすいものとなるように努めてまいります。	無
5	全般	2019年4月に京都府が2040年に向けての「京都夢実現プラン」を公表している。今回の宇治市の基本目標と差異がある。特に市民として「環境にやさしく安心安全」は重要課題と考えている。基本目標から外した理由を知りたい。	京都府が策定された「京都夢実現プラン」は、宇治市第5次総合計画に該当するものです。同総合計画におきましては、環境を考慮した「安全・安心なまちづくりの推進」を重点的施策に掲げて取組を推進しています。	無

6	全般	<p>第2期の戦略でSDGsを地方創生との「親和性」のある目標として掲げることは賛同するが、例えば環境関係の7や12などは全く「戦略」の対象となっていない。これからの産業戦略は「環境」を抜きに考えられないので、そうした記載も検討すべきである。</p>	<p>平成31年3月に策定した宇治市産業戦略では、地球環境問題やエネルギー問題等、事業者が対応すべき課題も増えており、それらに対応した事業内容や経営方針に転換し、競争力を高めていく必要があると定めています。SDGsを推進するにあたり、世界共通の目標として経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指すとされていることから、これらの側面を踏まえる旨を記載します。</p>	有
7	全般	<p>「AI及びRPAなど先進的なICTをすべての施策、あらゆる分野で積極的に活用を図る」とされている割に施策の「基本的な方向」「具体的な施策」には、記述がない。AI及びRPAなど先進的なICTが私たちの生活や仕事をどのように変えていくのか現時点では、見通せないものの産業施策などの「基本的な方向」などで触れておくべきではないか。</p>	<p>ICTについては、施策実現のための手段であり、ICTの活用そのものは施策の目的にはならないと考えています。そのため、基本目標の前段にて、「Society 5.0の実現に向けた技術の活用」を定めており、先進的なICTを用いた施策の推進を定めていますが、活用する分野等が分かるように修正します。</p>	有

8	全般	<p>施策を検証する「重要業績評価指標（KPI）」については、指標として妥当性に疑問をいだかせるものや基準値が設定されていないもの、目標値が少なすぎると感じられるものが散見される。</p> <p>(例) 指標として妥当性に疑問をいだかせるもの 計画等の策定、主要バス乗降客数、妊婦面談率、 *待機児童数(国定義後)、障害のある児童に対する個別の教育指導計画書の策定率 *指標とするなら希望どおりの保育所等に入れた比率とすべきではないか。</p> <p>(例) 目標値が少な(低)すぎると思われるもの 一人当たりの平均観光消費額、お茶と宇治のまち歴史公園ミュージアムの来館者数、生涯学習人材バンクの利用率、市内従業者数、子育てしやすい環境や支援への満足度、20歳代後半から30歳代前半の就業率、出産しやすい環境や支援への満足度、将来の夢がある子どもの割合、*中学校入学に対する不安割合、児童生徒が地域活動に参加した割合 *この指標はもっと数値を下げるべき</p>	<p>具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の目標値につきましては、施策の進捗状況や効果を検証する際に、可能な限り、成果指標（アウトカム指標）を定めることとしていますが、成果指標を定めることが困難な施策もあり、様々な角度から達成の度合いを計れるように、施策の活動量（アウトプット）や施策の到達点などを組み合わせて定めています。また、具体的な施策によっては、第1期創生総合戦略に定めるKPIと比較検証できるようにするため、同じKPIを定めている場合もあります。</p> <p>目標値の水準につきましては、本市の現状を踏まえて設定しており、減少傾向のKPIは、現状維持または現状を考慮した増加幅としています。</p> <p>これらのKPIにつきましては、PDCAサイクルにより、施策の取組の効果を毎年度検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに応じて見直すこととしており、創生総合戦略の実効性を高めていきたいと考えています。</p>	無
---	----	---	---	---

9	全般	<p>資料には宇治市の人口増減の分析が示され、次に人口流出を減らす、もしくは人口を増やす目標が挙げられている。宇治市在住者の一人としては、この初案からだとも宇治に定住したいとは思わない。他の市に移り住んでも良いのでは、と考えさせられるほど、定住者に対して何かをするということがない。あるのは観光者に宇治ブランドを植え付け、定住を促すや、愛着醸成として宇治文化（これも観光資源）の活用で、定住者の利には結び付きにくい。その他の施策も高齢者もしくは幼児の両親を対象としたものばかりで、働く世代への施策がないように思う。愛着醸成よりもコインランドリー、銭湯、茶道体験等の無料開放の方が、まだありがたい。</p>	<p>創生総合戦略の策定に係るアンケートによると定住意向と宇治への愛着は相関関係にあると考えられることから、宇治の魅力の活用のほか、地域のつながりや、様々な市民・NPOをはじめとする各種団体の方の地域における主体的な活動を通じて、既に宇治にお住いの方にも、改めて宇治の魅力を感じ、宇治への愛着を感じていただくことにより、定住促進につながるものと考えています。</p> <p>また、定住促進にあたりましては、高齢者や子育て世代のみでなく、すべての市民の方の豊かな暮らしの実現に向けて、スポーツを通じた健康増進、社会基盤の整備、市内産業の発展による多様な働く場の創出などにも取り組み、定住促進を図っていきたくと考えています。</p>	無
10	全般	<p>「人口を増やしたい」のか「経済を安定させたい」のか、どちらが一番大切な目標なのかをはっきりしていただきたい。人を増やすにはコストがより多くかかる（子ども人口を増やしたいのであれば、養育費がかかるのは当たり前）。経済発展なら人口の減でも高収入を促す市政（地区によって保護やインフラ整備など）。どちらにしたいかを市民と話し合う場所や機会がさらに増えてほしい。</p> <p>今は市政と市民はへだたりが大きいと感じる。忙しい働き方を求められている国民だからこそ、新しい市政へと変えていく、生き方改革になってしまいそうだが、市政だけでなく市民も宇治市を創るということを行いたいものだと思う。</p>	<p>創生総合戦略は、少子高齢化や人口減少、地域経済の縮小に歯止めをかけ、各施策が相互に関連して、持続的なまちの発展につなげていくものと考えています。</p> <p>その実現に向けては、市民、事業者、NPO法人等の団体など、宇治に関わるすべての人々と情報共有し、参画・協働、パートナーシップにより、取組を進めることが重要であると考え、創生総合戦略の策定におきましては、市民懇談会の開催等を通じて意見を幅広くお伺いしてきました。</p> <p>今後につきましても、総合計画をはじめ、まちづくりの基本となる計画につきましても、市民の方に参画・協働いただく中で策定等を進めてまいりたいと考えています。</p>	無

1 1	全般	<p>「人口減少に歯止めをかける」ことは宇治市単独ではできない。できると考えているなら、時代認識に大きなずれがある。京都府の資料にもあるように、京都府の中で宇治市は「成熟都市」と位置付けられている。人口減少は時代の潮流として受け入れ、人口減少と少子高齢化の年齢構成の変化に対応した施策をとるべきと考える。</p>	<p>国におきまして、人口減少とそれを加速させている東京一極集中という構造的課題に対応するためには、国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて、取り組んでいく必要があるとされています。また、人口減少はその歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれており、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要があるともされています。本市におきましても、人口減少等による地域経済の縮小などに対応し、持続的に発展するまちとしていくため、人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応を図ることを目的に、目指す人口ビジョン、第2期創生総合戦略を策定し、国、京都府の創生総合戦略と連携を図りながら、本市の特色を活かした施策に取り組むこととしています。</p>	無
1 2	全般	<p>子どもの数を増やすには、生活の費用を応援することが必要。保育所、小学校、中学校、高校、大学、子を守るため、母親を守るため、父親の仕事も豊かになるよう、支援してほしい。高齢者は、皆、応援していきたい。</p>	<p>子育て世代への本市への移住・定住につなげていくためには、本市で結婚・出産・子育てをしたいと思えるイメージの形成とそれらの実現に向け、若者の安定的な雇用の確保を図り、子育てを担う若者が安心して希望する出産・育児を行う事ができる環境づくりに取り組むことが重要であると考えています。</p> <p>また、高齢になっても健康で生きがいを持って暮らすことは、まちの活力にもつながるため、健康長寿日本一に向けた取組も推進するとしています。</p>	無
1 3	(2)	<p>障害者支援の仕事をしている。彼等の生きにくさ、障害を持たれている方に対する理解の低さを日々痛感している。人口減少傾向の中、高齢化の中、もっと障害についても発信していただいたいと思う(福祉=高齢者という傾向になりがち)。地域に根付いた支援のできる体制が整っていけばいいと思う。</p>	<p>第2期創生総合戦略では、年齢、性別や障害の有無などに関わらず、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う共生社会づくりに向けた取組を推進することとしています。</p> <p>障害者の方などに関する施策につきましては、本市の総合計画にも定めており、総合計画に基づき、施策を推進してまいりたいと考えています。</p>	無

14	(2)	私は事故で先が見えないことがあった。仕事でめぐりあった友に励まされ、今ではいろいろと活動できるようになった。今後もそのような社会が続くことを願う。	第2期創生総合戦略でも、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う共生社会を築くことで、魅力ある宇治を築き、宇治に住み続けたいという思いへとつなげていきたいと考えています。	無
15	(2)	あいさつ、笑顔、ハグし合うこと、健康が幸せであり、今後も大切にしていきたい。	誰もが健康で生き生きと暮らすことはまちの活力を生み出すことにつながると考えており、第2期創生総合戦略でも健康長寿日本一を目指すとともに、様々な人々が共生する魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたいという思いの醸成へとつながる施策に取り組むこととしています。	無
16	(2)	お茶と宇治のまち歴史公園の新設には大反対である。この件について、計画の内容、予算の明細その他すべて公表して、パブリックコメントを集めてほしい。市の財政全体に大きく影響するものである。	(仮称) お茶と宇治のまち歴史公園の整備による新たな観光資源の創出や宇治の歴史・文化・観光に関する情報発信等により、宇治の魅力を深化させることで、宇治への新しい人の流れを定着させ、交流人口の増加等を図ることとしています。 なお、計画の内容や事業費の推計など、ホームページに掲載をしています。	無
17	(2)	社会教育に関する視点がありません。生涯学習とは別に、地域に根ざした形を原点に戻って考えてください。	社会教育につきましては、宇治市総合計画や宇治市教育振興基本計画において取組を進めており、創生総合戦略の策定にあたりましては、人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応を図るため、持続的に発展するまちを目指すことを目的に本市の特色を活かした施策の実施に取り組むこととしています。	無
18	(3)	交通の項目には北陸新幹線が書かれていなかったが、市長が誘致同盟の副会長になって積極的に進めておられたのに、なぜだろうと思った。この件にかかってくるコストもあるはず。予算の内訳など、ここでは見えないが、集中と選択方法について、暮らす人々の命を守ることを最優先に考えていただきたいと強く思う。	北陸新幹線に係る計画・事業等については、現時点では詳細が決定していないことから、掲載していません。	無

19	(4)	<p>宇治に「しごと」「ひと」の好循環をつくり、「人口減少」に歯止めをかけるという目標に対して記載されている既存の施策や企業誘致では、十分な効果をあげえないのではないか。特に若い世代の就労を進めるためには、もっと思い切った施策が必要と考える。例えば静岡で行われているような「就労困難な若者」への寄り添い方の支援の仕組みが必要である。</p>	<p>本市は、平成30年度に宇治市産業戦略を策定し、宇治商工会議所との連携により開設した産業支援拠点「宇治NEXT（ネクスト）」において、市内事業者を支援し、競争力の強化を図ること等により、市内の産業の活性化をより強力に図っていくこととしています。</p> <p>若者の安定的な雇用につきましては、就業に必要な知識や技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者の雇用の創出と拡充を促進し若い世代の就労支援の取組を進めてまいります。</p>	無
20	(5)	<p>出生率を上げるための施策としてもっとも必要なのは、「非正規雇用者の収入を正規職員並みに引き上げること」と考える。国レベルの課題と考えられがちであるが、市民の理解を得て地方からも「声」を上げていくべきと考える。</p>	<p>雇用環境が結婚や出産に影響すると考えられることから、若い世代の就労支援と結婚から子育てまでを支える体制の構築が必要であると考えています。市としての必要な取組を検討しながら、第2期創生総合戦略の施策を推進してまいります。</p>	無
21	(5)	<p>人口を増やす視点、持続可能な社会という視点、経済効果、どれをとっても子育てしやすい自治体であることが有効だと思う。そこで安心して生み育てられる…ということが、人口の奪い合いでなく人口が増えていくベストな方法だと思う。</p>	<p>子育て世代の定住につなげていくためには、宇治で結婚、出産、子育てしたいと思えるイメージの形成とそれらの実現に向けた支援及び環境づくりが必要であると考えており、子育て世代のニーズを把握する中で、その希望をかなえるまちの実現に向けて、施策を推進してまいります。</p>	無

22	(5)	子育て、奨学金返還を社会的に援助する仕組みを具体的に つくって、宇治市に転入したくなるようにすることが必要です。	地域で子育てを支える新しい仕組みづくりに取り組むとともに、子育てを担う若者が安心して希望する出産・育児を行うことができる環境を整備し、子育て世代の定住へとつなげていきたいとしています。 奨学金返還については、市として必要な取組を検討しながら、取組を進めてまいります。	有
23	その他	全体的な流れで、「社会的共通資本」を民営化する動きがあり、危ういものを感じている。水道、インフラ、教育など。民間企業がすべて悪いと思っているわけではないが、民営化はイコール私営化となり、やはり利益を上げることでしか成り立たないベースがある。命を守る部分が、コスト削減で切り捨てられる可能性を危惧している。国の方針（地方分権等含め）の見直しを必要とするところもあるだろうし、市の事情はあると思うけれど、どうなっていくのか心配なところである。	民営化・民間委託化につきましては、宇治市第7次行政改革実施計画に基づき、取組を進めており、行政の責務を果たすことを前提に、市民サービスの向上や経費削減、業務の効率化が図れるものを対象に検討することとしています。今後も宇治市第7次行政改革実施計画に基づき、取組を進めてまいります。	無
24	その他	第2期創生総合戦略の中で、中学校給食をセンター方式から親子方式に見直してほしい。	中学校給食につきましては、宇治市中学校給食基本構想に基づき、生徒の心身の健全な発達に資するため、取組を進めることとしています。	無
25	その他	パブリックコメントは、なるべく多くの市民に周知徹底すべきものなのに、まるでおざなりで驚いている。特に、今回は市政の根幹にかかわり、資料をよく読む必要がある。市政だよりもタイミングよく載せてほしい。今後も注視している。	今回のパブリックコメントにつきましては、市政だより1月15日号及び宇治市ホームページへの掲載、市内の公共施設や行政資料コーナー、行政経営課での配架により周知いたしました。市民の方への情報提供につきましては、SNSの活用など様々な手法を検討しながら、広く周知に努めてまいります。	無

令和元年度第5回宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（2月13日）
における主な意見要旨

ページ	意見概要
宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）について	
P39	<p>宇治市ではバスの便数や路線等が減少する非常に厳しい状況にあります。が、「公共交通の体系づくりに係る取組」は、具体的にはどのような取組でしょうか。</p> <p>→今後の宇治市の公共交通のあり方について、検討を進めているところです。</p>
P51	<p>学習者用PC・タブレット端末が1人1台整備される方向ですが、配布するのみでなく、PC・タブレット端末を活用して教育内容を充実させることが重要であると思います。</p>
P52	<p>「西小倉地域における小中一貫校の整備に向けた取組」は、具体的にはどのような取組でしょうか。</p> <p>→西小倉地域において、宇治黄檗学園のような小中一貫校の整備について検討をしていくものです。</p>
P53	<p>「コミュニティスクールの設置」と「地域学校協働活動の推進」について、どのような事業でしょうか。</p> <p>→コミュニティスクールは、保護者が学校運営に参画する仕組みで、学校運営協議会を設置し、学校運営に地域の声を積極的に反映し、地域と一体となって、特色ある学校づくりを進める事業です。地域学校協働活動は、高齢者や学生等の幅広い地域住民を学校協働活動推進委員と位置付け、地域と学校が相互にパートナーとして連携協働を行うような活動を推進する事業です。</p>
P54	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民をはじめ宇治に関わるすべての人々と様々な手法を通じて情報共有し、」について、具体的にイメージされていることがあれば教えていただきたいです。 →今回、第2期創生総合戦略を知っていただく取組も必要であると考え、SDGs映画会、京都文教大学、NPO 団体や町内会などで説明する機会をいただきました。また、パブリックコメントと同時期に市民懇談会を募集し、第2期創生総合戦略についてご説明し、ご意見をいただいたところです。今後も、このような取組等を通して情報共有をしていきたいと考えております。 ・パブリックコメントに「市政と市民はへだたりが大きいと感じる」とあり、市民懇談会を募集しても応募が少ないということなので、課題だと感じます。

P 54	<p>地方創生の推進にあたり、市民や関係機関との連携・協働を大事にしたいのであれば、そこに時間、労力、人手をかけていただく必要があると思います。行政だけで取り組むのではなく、市民の意識も変えていかなければならないと思うので、NPO や市民団体など、地域の力をうまく活用するようなことも検討していただきたいです。</p>
—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の推進会議で議論した宇治への愛着を数値目標とすることや愛着を高めるために教育が使われることについて、修正等されていないが、どのような検討をされたのか、教えていただきたいです。 → 本市では、宇治学という副読本を活用し、様々な角度から地域、ふるさと宇治について、学ぶ機会を設けることによって、ひいては市民活動やコミュニティ活動の将来の担い手にもつながっていくのではと考えています。しかし、市への関心がないのが一番の課題であると考えており、様々な考えがある中で、宇治への愛着を持っていただきながら、時には異なる意見もありながら、共に考えていくことが重要であると考えております。自ら参画して関わるまちづくりにより、まちへの愛着にもつながると考えており、宇治への愛着も創生総合戦略の柱の1つにしていまいりたいと考えています。 ・ 愛着の醸成は、必ずしも宇治のいい面ばかりを学ぶのではなく、課題も知って、その解決に向けて子どもたちが一緒に考える中で育まれるものだと思います。 ・ 自分のまちについて興味や関心を持っていただくことが基本ですが、現状に満足している人よりも問題意識や課題を明確に感じている人の方が様々なまちづくりに関わっていただけだと思います。自分が主体的に関わることで、それが結果として地域に対する愛着につながっていくと思います。
—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇治学の副読本や指導書を拝見させていただく機会があり、全国でも先進的な取組であると思いますが、教科書のように持ち帰ることができれば、家族間でも宇治のことを学び、自分たちで課題を見つけ、情報発信するなどの機会につながると思います。宇治学を学ぶことで、宇治で育ったことを誇りに思ってもらえるのではないかと思います。 ・ 副読本について、他市ではデータ化の動きもあります。データ化することにより、副読本の内容を最新情報に置き換えることが容易になります。新しい時代にあった教材づくりも検討していただければと思います。